



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 2020年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	34,857	3.2	2,596	△12.1	2,853	△10.7	1,937	△4.6
2018年12月期	33,777	12.3	2,955	11.2	3,196	13.8	2,029	26.5

(注) 包括利益 2019年12月期 2,297百万円 (43.2%) 2018年12月期 1,604百万円 (△37.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	52.08	—	7.5	6.4	7.5
2018年12月期	54.14	—	8.2	7.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 29百万円 2018年12月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	45,989	29,600	57.9	723.66
2018年12月期	43,353	27,674	58.2	678.12

(参考) 自己資本 2019年12月期 26,628百万円 2018年12月期 25,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,633	476	△665	9,012
2018年12月期	3,128	△1,527	△1,093	6,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	5.50	—	6.50	12.00	452	22.2	1.8
2019年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	448	23.0	1.7
2020年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

(注) 2018年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円
 2018年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 創立80周年記念配当 1円

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△0.3	1,100	△17.1	1,200	△14.4	750	△16.3	20.38
通期	36,000	3.3	2,600	0.1	2,800	△1.9	1,750	△9.7	47.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ——社（社名）、除外 ——社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	39,985,017株	2018年12月期	39,985,017株
2019年12月期	3,187,655株	2018年12月期	2,792,231株
2019年12月期	37,192,274株	2018年12月期	37,487,435株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,924	△4.5	1,626	△9.6	2,165	0.0	1,666	6.6
2018年12月期	17,726	4.8	1,798	13.7	2,165	12.9	1,563	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	44.56	—
2018年12月期	41.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	30,237	22,006	72.8	594.72
2018年12月期	29,743	21,093	70.9	564.09

(参考) 自己資本 2019年12月期 22,006百万円 2018年12月期 21,093百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は消費税増税の影響で一時的に落ち込むものの、企業の設備投資は人手不足などを背景に堅調に推移しました。一方、世界経済は、米国経済の後退懸念や米中貿易摩擦による中国経済の減速などが表面化し軟調傾向となりました。更には、英国のEU離脱問題の混迷や米国とイランの対立激化などの地政学的なリスクが多く、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission”G” (2019年～2022年)」のもと、グループの将来を見据えた設備投資を実施するとともに、新たな事業の柱として医療分野への参入を視野にメディカル新規事業準備室を設置するなど、事業領域の拡充に取り組んでまいりました。併せて、環境に配慮した新製品の開発や障がいを持たれた方々が能力を発揮できる環境をつくることを目的とした特例子会社の設立など、地球環境や社会を改善するための施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は348億5千7百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は25億9千6百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益は28億5千3百万円（前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億3千7百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主力の精密ねじは、ゲーム機向けの需要が後半増加に転じましたが、カメラ業界の長期低迷とアジア圏における市場環境の悪化を背景に、収益環境は極めて厳しい状況となりました。一般ねじは、主な需要先である自動車関連業界において堅調に推移しましたが、米中間の通商問題を背景に中国を中心に低調となりました。

このような状況のもと、各種展示会を利用し、異なる金属同士を強固に密着させる「AKROSE（アクローズ）」や自動車の軽量化ならびに製造コストの削減に貢献する樹脂用セルフタッピンねじ「カラーレスタイト」の販売促進に取り組みました。併せて、中国の華南地区における販売拠点の設立や市場の拡大が見込まれるリチウム電池市場を見据えた設備投資など、製造販売体制の強化を図りました。

この結果、売上高は249億3百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は5億4千8百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、標準機は、中国の景気減速を背景にF A機器メーカーの設備需要が低調となるものの、国内や北米・韓国を中心とした自動車関連設備や国内における省人化対応設備の需要は堅調に推移しました。一方、自動組立ラインは、国内における自動車のモデルチェンジ時期の狭間により低調となりました。

このような状況のもと、自動車の駆動系部品に多用されるボルトの締結に適した「NX500T3」の市場への投入や自動車関連業界を中心に評価が高い「SD600Tコントローラシリーズ」にEU地域共通の安全基準「CEマーキング」を適合させるなど、高機能型ドライバーの需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は78億円（前年同期比1.5%増）、営業利益は19億4百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、米中間の通商問題の影響を受け中国や韓国において造船業界を中心に需要が減少しました。システム製品は、人手不足を背景に部品検査装置の需要が自動車関連業界を中心に増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が増加し、収益環境は好調に推移しました。

このような状況のもと、超小物部品専用の検査選別装置「ミストルFタイプ」の市場投入や質量流量計において国内の防爆エリアでの使用を可能にする認証を取得するなど、新たな需要喚起に努めました。また、海外での事業の拡大を目指し、軟弱地盤の多いタイ国において地盤調査機「ジオカルテ」に関する産学協力を強化しました。

この結果、売上高は21億5千2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1億4千3百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

②今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米中貿易摩擦の長期化や中国や欧州の景気動向の影響による世界経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループは、引き続きM&A、海外拠点の拡充、産学連携などの成長投資に対するシナジーの追求、メディカル新規事業の立ち上げなど、更なる事業領域の拡充に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は360億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は26億円（同0.1%増）、経常利益は28億円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億5千万円（同9.7%減）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金や有形固定資産の増加などにより26億3千5百万円増加し、459億8千9百万円（前期同期比6.1%増）となりました。負債は、電子記録債務の増加などにより7億9百万円増加し、163億8千8百万円（前期比4.5%増）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより19億2千6百万円増加し、296億円（前期比7.0%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額5億3千万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ29億5千6百万円増加し、90億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの収入項目が、法人税等の支払などの支出項目を上回り、26億3千3百万円の収入（前期は31億2千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入などの収入項目が、固定資産及び投資有価証券の取得などの支出項目を上回り、4億7千6百万円の収入(前期は15億2千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、6億6千5百万円の支出（前期は10億9千3百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保資金につきましては、企業体質の強化および将来の事業展開に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり6円を予定しております。年間配当金は、中間配当6円と合わせ12円になります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,104,640	10,103,958
受取手形及び売掛金	8,362,843	8,574,769
電子記録債権	2,618,480	2,745,105
商品及び製品	2,415,466	2,725,913
仕掛品	2,170,167	1,926,484
原材料及び貯蔵品	1,650,286	1,757,580
未収入金	752,739	738,358
その他	105,487	160,970
貸倒引当金	△2,900	△6,927
流動資産合計	27,177,211	28,726,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,283,593	3,325,406
機械装置及び運搬具(純額)	2,369,721	2,483,487
土地	5,339,781	5,421,699
建設仮勘定	418,865	1,150,423
その他(純額)	393,123	418,119
有形固定資産合計	11,805,083	12,799,136
無形固定資産		
ソフトウェア	73,212	95,215
顧客関連資産	47,700	36,900
のれん	120,715	93,459
その他	8,739	8,825
無形固定資産合計	250,367	234,400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391,743	2,131,444
繰延税金資産	719,553	678,396
退職給付に係る資産	597,468	858,069
長期預金	10,000	80,000
その他	403,418	482,606
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,121,183	4,229,516
固定資産合計	16,176,634	17,263,054
資産合計	43,353,846	45,989,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,128,447	4,290,490
電子記録債務	2,131,206	2,821,609
短期借入金	2,431,520	2,574,032
未払金	1,368,984	316,517
未払法人税等	506,354	414,457
賞与引当金	164,631	178,698
その他	1,232,106	1,478,688
流動負債合計	11,963,249	12,074,493
固定負債		
長期借入金	631,671	884,836
役員退職引当金	62,106	60,305
役員株式給付引当金	23,212	35,440
繰延税金負債	341,425	318,683
退職給付に係る負債	2,442,094	2,521,140
その他	215,537	493,452
固定負債合計	3,716,047	4,313,858
負債合計	15,679,296	16,388,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,899	2,636,899
利益剰余金	20,704,662	22,171,998
自己株式	△1,028,930	△1,288,779
株主資本合計	25,835,211	27,042,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,432	143,993
為替換算調整勘定	△511,059	△479,812
退職給付に係る調整累計額	△250,511	△77,940
その他の包括利益累計額合計	△614,138	△413,760
非支配株主持分	2,453,475	2,971,975
純資産合計	27,674,549	29,600,913
負債純資産合計	43,353,846	45,989,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	33,777,793	34,857,199
売上原価	25,206,765	26,379,593
売上総利益	8,571,027	8,477,605
販売費及び一般管理費	5,615,472	5,880,666
営業利益	2,955,554	2,596,939
営業外収益		
受取利息	49,055	44,968
受取配当金	15,355	17,433
受取賃貸料	71,409	87,183
スクラップ売却収入	63,894	32,039
為替差益	77,688	—
持分法による投資利益	31,615	29,625
その他	117,215	193,515
営業外収益合計	426,234	404,765
営業外費用		
支払利息	13,156	14,984
賃貸収入原価	69,031	62,372
為替差損	—	23,588
有価証券評価損	44,553	—
災害損失	20,758	—
その他	37,483	46,856
営業外費用合計	184,982	147,803
経常利益	3,196,806	2,853,902
特別利益		
固定資産売却益	135,476	134,957
投資有価証券売却益	7,343	49,344
負ののれん発生益	3,124	—
段階取得に係る差益	—	20,581
特別利益合計	145,943	204,883
特別損失		
固定資産処分損	17,674	15,707
投資有価証券評価損	308	—
事業構造改善費用	—	71,571
特別損失合計	17,982	87,278
税金等調整前当期純利益	3,324,767	2,971,507
法人税、住民税及び事業税	996,283	904,849
法人税等調整額	42,656	△29,312
法人税等合計	1,038,939	875,537
当期純利益	2,285,828	2,095,970
非支配株主に帰属する当期純利益	256,119	158,826
親会社株主に帰属する当期純利益	2,029,708	1,937,144

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,285,828	2,095,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,036	△3,391
為替換算調整勘定	△374,653	30,853
退職給付に係る調整額	△181,236	172,571
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,795	1,342
その他の包括利益合計	△681,721	201,374
包括利益	1,604,106	2,297,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449,268	2,137,522
非支配株主に係る包括利益	154,838	159,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,636,896	19,053,801	△838,967	24,374,310
当期変動額					
剰余金の配当			△378,848		△378,848
親会社株主に帰属する当期純利益			2,029,708		2,029,708
自己株式の取得				△194,624	△194,624
自己株式の処分		3		4,661	4,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,650,860	△189,962	1,460,901
当期末残高	3,522,580	2,636,899	20,704,662	△1,028,930	25,835,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	271,761	△236,184	△69,275	△33,697	2,467,485	26,808,098
当期変動額						
剰余金の配当						△378,848
親会社株主に帰属する当期純利益						2,029,708
自己株式の取得						△194,624
自己株式の処分						4,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,328	△274,874	△181,236	△580,440	△14,010	△594,450
当期変動額合計	△124,328	△274,874	△181,236	△580,440	△14,010	866,450
当期末残高	147,432	△511,059	△250,511	△614,138	2,453,475	27,674,549

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,636,899	20,704,662	△1,028,930	25,835,211
当期変動額					
剰余金の配当			△469,807		△469,807
親会社株主に帰属する当期純利益			1,937,144		1,937,144
自己株式の取得				△263,770	△263,770
自己株式の処分				3,921	3,921
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,467,336	△259,849	1,207,487
当期末残高	3,522,580	2,636,899	22,171,998	△1,288,779	27,042,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	147,432	△511,059	△250,511	△614,138	2,453,475	27,674,549
当期変動額						
剰余金の配当						△469,807
親会社株主に帰属する当期純利益						1,937,144
自己株式の取得						△263,770
自己株式の処分						3,921
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,439	31,246	172,571	200,378	518,499	718,877
当期変動額合計	△3,439	31,246	172,571	200,378	518,499	1,926,364
当期末残高	143,993	△479,812	△77,940	△413,760	2,971,975	29,600,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,324,767	2,971,507
減価償却費	966,900	1,036,652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,530	6,309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,324	47,507
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,511	△115,436
受取利息及び受取配当金	△64,411	△62,401
支払利息	13,156	14,984
持分法による投資損益 (△は益)	△31,615	△29,625
事業構造改善費用	—	71,571
負ののれん発生益	△3,124	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,343	△49,344
固定資産処分損益 (△は益)	17,674	15,707
固定資産売却損益 (△は益)	△135,476	△134,957
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△20,581
売上債権の増減額 (△は増加)	114,808	402,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△670,923	27,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	809,395	111,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,684	62,520
未払費用の増減額 (△は減少)	5,943	△19,274
その他	△407,641	△659,143
小計	4,047,162	3,677,157
利息及び配当金の受取額	64,521	65,272
利息の支払額	△13,119	△14,996
事業構造改善費用の支払額	—	△71,571
法人税等の支払額	△969,691	△1,022,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128,873	2,633,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176,697	△448,494
定期預金の払戻による収入	808,787	2,416,785
有形固定資産の取得による支出	△1,312,596	△1,755,067
有形固定資産の売却による収入	189,490	140,532
有形固定資産の除却による支出	△19,628	△15,707
投資有価証券の取得による支出	△858,573	△114,889
投資有価証券の売却による収入	16,976	108,482
投資有価証券の償還による収入	370,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△395,331	—
事業譲受による支出	△136,813	—
貸付けによる支出	△3,714	△1,000
貸付金の回収による収入	1,208	2,601
その他	△10,653	△56,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,527,546	476,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93,000	82,000
長期借入れによる収入	350,000	430,640
長期借入金の返済による支出	△603,646	△261,066
自己株式の売却による収入	4,661	3,921
自己株式の取得による支出	△192,347	△261,831
配当金の支払額	△378,848	△469,807
非支配株主への配当金の支払額	△168,699	△161,333
その他	△11,621	△27,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,501	△665,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309,728	△18,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,096	2,426,191
現金及び現金同等物の期首残高	5,857,072	6,055,169
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	530,753
現金及び現金同等物の期末残高	6,055,169	9,012,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が124,867千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が120,200千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,666千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,666千円減少しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年5月31日に行われた株式会社伸和精工との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に54,000千円、繰延税金負債に16,524千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は162,593千円から37,476千円減少し、125,117千円となっております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は5年であります。

取得による企業結合

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である松浦屋株式会社を連結子会社化することを決議し、6月30日付で松浦屋株式会社の議決権比率13.1%の普通株式を所有する創業家株主との間で、同子会社化及び経営方針に同意する旨の覚書を締結いたしました。これに伴い、同子会社である松浦屋香港有限公司を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 松浦屋株式会社、松浦屋香港有限公司

事業の内容 ファスナー、産業用機械装置、表面処理装置等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

2019年4月に松浦屋株式会社の従業員保有株式が無議決権化されたことにより、当社持分の議決権比率が29.3%から38.9%に増加いたしました。この機会に当社から役員派遣及び人的支援を更に進め、より強固な関係性を構築することにより、グループ一体となって更なる事業シナジーの創出に取り組むことが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

議決権が過半数を占める事による子会社化

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 13.1%

取得後の議決権比率 52.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と同意する株主の議決権を合わせると過半数を占めることとなったため、松浦屋株式会社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日が2019年6月30日のため、企業結合日までは持分法適用関連会社としての業績が、「持分法による投資損益」として含まれています。

3. 被取得企業の取得原価

242,763千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 20,581千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,569,434千円
固定資産	289,960
資産合計	<u>1,859,395</u>
流動負債	846,109
固定負債	184,742
負債合計	<u>1,030,852</u>

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,032,261	7,687,301	2,058,230	33,777,793	—	33,777,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,032,261	7,687,301	2,058,230	33,777,793	—	33,777,793
セグメント利益	759,521	2,054,333	141,700	2,955,554	—	2,955,554
セグメント資産	24,933,697	6,853,321	1,775,189	33,562,208	9,791,638	43,353,846
その他の項目						
減価償却費	769,356	128,413	69,131	966,900	—	966,900
のれんの償却額	15,368	—	—	15,368	—	15,368
持分法適用会社への投資額	352,207	—	—	352,207	—	352,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,444,892	74,735	13,035	1,532,664	304,751	1,837,415

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,903,695	7,800,629	2,152,874	34,857,199	—	34,857,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,903,695	7,800,629	2,152,874	34,857,199	—	34,857,199
セグメント利益	548,973	1,904,423	143,542	2,596,939	—	2,596,939
セグメント資産	26,699,534	6,934,584	1,711,888	35,346,007	10,643,258	45,989,266
その他の項目						
減価償却費	818,418	147,867	70,366	1,036,652	—	1,036,652
のれんの償却額	27,255	—	—	27,255	—	27,255
持分法適用会社への投資額	202,064	—	—	202,064	—	202,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,549,277	101,439	23,959	1,674,675	327,376	2,002,052

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	678.12円	723.66円
1株当たり当期純利益	54.14円	52.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,674,549	29,600,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,453,475	2,971,975
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,453,475)	(2,971,975)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,221,073	26,628,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	37,192,786	36,797,362

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,029,708	1,937,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	2,029,708	1,937,144
普通株式の期中平均株式数(株)	37,487,435	37,192,274

3. 当社は前連結会計年度より「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度190,216株、当連結会計年度181,978株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度195,718株、当連結会計年度186,683株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,506,614	5,267,449
受取手形	2,618,763	2,504,393
売掛金	2,678,856	2,577,671
電子記録債権	1,887,299	1,727,812
商品及び製品	815,374	856,066
仕掛品	1,373,186	1,088,740
原材料及び貯蔵品	982,669	1,048,656
前払費用	4,492	6,846
未収入金	551,510	504,330
その他	25,410	20,983
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	15,443,178	15,601,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,276,402	1,370,897
構築物	290,743	263,895
機械及び装置	935,130	1,035,415
車両運搬具	11,504	32,885
工具、器具及び備品	203,726	194,601
土地	3,508,793	3,524,793
建設仮勘定	190,908	402,124
有形固定資産合計	6,417,210	6,824,614
無形固定資産		
ソフトウェア	46,593	43,105
その他	4,119	4,119
無形固定資産合計	50,713	47,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639,369	1,461,934
関係会社株式	4,269,787	4,279,787
長期貸付金	533,700	574,061
長期前払費用	3,709	9,093
繰延税金資産	485,058	496,674
長期預金	10,000	—
前払年金費用	709,432	758,891
その他	182,667	183,773
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,832,726	7,763,216
固定資産合計	14,300,650	14,635,056
資産合計	29,743,829	30,237,006

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,905	17,998
買掛金	1,119,542	988,954
電子記録債務	1,538,431	2,282,749
短期借入金	1,672,000	1,532,000
未払金	1,389,816	205,889
未払法人税等	292,996	281,456
未払消費税等	45,707	75,130
未払費用	228,423	293,382
預り金	73,165	76,872
賞与引当金	56,680	52,820
その他	290,518	470,496
流動負債合計	6,783,185	6,277,749
固定負債		
退職給付引当金	1,685,863	1,744,880
役員株式給付引当金	23,212	35,440
長期預り保証金	94,404	93,895
その他	63,225	78,933
固定負債合計	1,866,705	1,953,148
負債合計	8,649,890	8,230,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,647,147	1,647,147
資本剰余金合計	2,527,792	2,527,792
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	386,922	384,595
別途積立金	12,800,000	13,700,000
繰越利益剰余金	2,580,733	2,879,756
利益剰余金合計	15,912,655	17,109,352
自己株式	△977,153	△1,235,063
株主資本合計	20,985,874	21,924,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,063	81,446
評価・換算差額等合計	108,063	81,446
純資産合計	21,093,938	22,006,107
負債純資産合計	29,743,829	30,237,006

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,726,473	16,924,398
売上原価	13,190,157	12,668,216
売上総利益	4,536,316	4,256,182
販売費及び一般管理費	2,737,451	2,629,937
営業利益	1,798,864	1,626,244
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	340,242	457,406
受取賃貸料	108,306	109,835
その他	72,018	86,525
営業外収益合計	520,568	653,767
営業外費用		
支払利息	3,955	3,467
賃貸収入原価	100,616	92,160
有価証券評価損	11,299	—
災害損失	20,758	—
その他	17,586	18,474
営業外費用合計	154,216	114,102
経常利益	2,165,216	2,165,909
特別利益		
固定資産売却益	891	1,355
投資有価証券売却益	7,343	49,344
特別利益合計	8,234	50,699
特別損失		
固定資産処分損	14,024	2,147
特別損失合計	14,024	2,147
税引前当期純利益	2,159,426	2,214,461
法人税、住民税及び事業税	548,393	541,828
法人税等調整額	47,774	6,128
法人税等合計	596,167	547,957
当期純利益	1,563,259	1,666,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,144	2,527,789	145,000	389,379	12,000,000	2,193,865	14,728,244
当期変動額									
剰余金の配当								△378,848	△378,848
当期純利益								1,563,259	1,563,259
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,457		2,457	—
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△2,457	800,000	386,868	1,184,410
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,147	2,527,792	145,000	386,922	12,800,000	2,580,733	15,912,655

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△789,467	19,989,146	170,260	170,260	20,159,406
当期変動額					
剰余金の配当		△378,848			△378,848
当期純利益		1,563,259			1,563,259
自己株式の取得	△192,347	△192,347			△192,347
自己株式の処分	4,661	4,664			4,664
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△62,196	△62,196	△62,196
当期変動額合計	△187,686	996,728	△62,196	△62,196	934,531
当期末残高	△977,153	20,985,874	108,063	108,063	21,093,938

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,147	2,527,792	145,000	386,922	12,800,000	2,580,733	15,912,655
当期変動額									
剰余金の配当								△469,807	△469,807
当期純利益								1,666,503	1,666,503
自己株式の取得									
自己株式の処分									
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,326		2,326	-
別途積立金の積立							900,000	△900,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,326	900,000	299,023	1,196,696
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,147	2,527,792	145,000	384,595	13,700,000	2,879,756	17,109,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△977,153	20,985,874	108,063	108,063	21,093,938
当期変動額					
剰余金の配当		△469,807			△469,807
当期純利益		1,666,503			1,666,503
自己株式の取得	△261,831	△261,831			△261,831
自己株式の処分	3,921	3,921			3,921
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26,617	△26,617	△26,617
当期変動額合計	△257,909	938,786	△26,617	△26,617	912,169
当期末残高	△1,235,063	21,924,661	81,446	81,446	22,006,107

5. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日開示の、「人事異動のお知らせ」のとおりです。